

検討対象とする事業方式について

1. 検討対象とする事業方式

朝日環境センター焼却棟の整備事業の実施で、想定される事業方式は表1のとおりです。

市場調査等を踏まえ、定性的観点、定量的観点(経済性)の両面で評価を行い、最適な事業方式の選定を行います。

表1 本事業で想定される事業方式

	公設公営 (従来方式)		公設民営 (DBO)		民設民営 (PFI)			
	DB方式 (直営又は運転委託)		DB+O方式 (長期包括委託)		BTO方式			
事業スキーム								
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 施設の設計・建設、維持管理、運営について、公共が事業主体となり直接かつ全面的に関わり事業を実施できる。 資金調達は公共が行う。 公共が永年熟知した手法であり、蓄積された知見や技術を継続的に承継・活用できる。 		<ul style="list-style-type: none"> 公共が所有権を有しつつ、施設運営を民間事業者へ長期包括委託することにより業務効率化が図られ費用削減が期待できる。 資金調達は公共が行う。 運営委託中、民間事業者の技術向上が期待できるが公共に蓄積された知見や技術が継続的に承継し難い。 		<ul style="list-style-type: none"> 施設整備後、所有権を公共に戻しつつ民間事業者が管理運営を実施することから同左の効果が更に期待できる。 資金調達は民間が行う。(起債を併用できる場合もある) 施設整備に係る資金調達の金利負担が増大する可能性がある。 			
交付金の適用	適用							
施設の所有権	公共				民間 (竣工後公共に引き渡し)			
資金調達 (整備費)	公共 (起債等)				民間 (公共：起債等)			
設計・建設	公共							
維持管理・運営	公共 (又は民間)		民間		民間			
整備事例	<p>【DB】</p> <p>《直営》</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都二十三区清掃一部事務組合 横浜市金沢工場 名古屋市猪子石工場 豊中市伊丹市クリーンランド 大阪広域環境施設組合 <p>《運転委託》</p> <ul style="list-style-type: none"> 川口市朝日環境センター焼却棟 川口市戸塚環境センター西棟 川崎市資源化センター熱回収施設 		<p>【DB+O】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所沢市東部クリーンセンターごみ焼却施設 千葉市新港清掃工場 常総環境センターごみ焼却施設 高岡広域エコ・クリーンセンター 大月都留ごみ処理場 		<p>【DBO】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川口市戸塚環境センター新焼却施設 ふじみ野市・三芳町環境センター 武蔵野クリーンセンター さいたま市桜環境センター 東埼玉資源環境組合 第二工場ごみ処理施設 埼玉西部クリーンセンター 町田市バイオエネルギーセンター 		<p>【BTO】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜松市天竜清掃工場 名古屋市鳴海工場 名古屋市北名古屋工場 堺市クリーンセンター臨海工場 	
※2000年以降、施設規模200t/日の事例を抜粋して例示								
※BOT、BOOは実施事例を例示								
					<p>【BOT】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田原リサイクルセンター炭生館 益田地区広域クリーンセンター <p>【BOO】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大館クリーンセンター 第2期君津地域広域廃棄物処理事業 			

2. 検討対象とする事業方式について

検討対象とする事業方式に対するその適否について、過日（2024年10月）、事業への参画の可能性が見込まれる複数の民間事業者（民間企業10社）に対し、「川口市朝日環境センター施設整備事業に係る意向調査（アンケート）」を実施いたしました。

結果につきましては、表2のとおりです。

表2 意向調査を踏まえた検討対象とする事業方式

No.	事業方式	意向調査回答	検討対象とする事業方式
1	DB方式	望ましい事業方式として回答あり	対象とする
2	DB+O方式	望ましい事業方式として回答あり	対象とする
3	DBO方式	望ましい事業方式として回答あり	対象とする
4	PFI BTO方式	望ましい事業方式として回答あり	対象とする
5	PFI BOT方式	望ましい事業方式として回答なし	対象としない
6	PFI BOO方式	望ましい事業方式として回答なし	対象としない

意向調査（アンケート）の設問において、検討対象とする事業方式として整理した6方式【DB方式、DB+O方式、DBO方式、BTO方式、BOT方式、BOO方式】それぞれの事業方式での本事業の実施の適否についての回答を求めました。

その結果、DB方式、DB+O方式、DBO方式、BTO方式については、「望ましい」事業方式として複数の民間事業者より回答が得られています。

一方で、民設民営のPFI方式のうち、「BOT方式」と「BOO方式」による実施については、複数の民間事業者が「望ましくない」と回答しており、「望ましい」との回答はありませんでした。

よって、「BOT方式」と「BOO方式」は、現時点で採用する可能性は限りなく低い事業方式であると考えます。

以上より、検討対象とする事業方式は、DB方式、DB+O方式、DBO方式、BTO方式の4方式を対象とします。